



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

TEL 06-6268-5188
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,459	9.8	3,212	80.4	3,616	85.3	2,442	191.7
25年3月期	36,845	△4.4	1,780	△39.1	1,951	△37.6	837	△53.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,447百万円 (28.9%) 25年3月期 3,451百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.96	—	9.0	7.0	7.9
25年3月期	18.50	—	3.5	4.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,147	29,258	54.4	639.27
25年3月期	50,472	25,377	49.7	553.72

(参考) 自己資本 26年3月期 28,935百万円 25年3月期 25,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,130	149	△1,719	6,663
25年3月期	654	△612	△495	4,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	12.50	12.50	565	67.6	2.4
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	27.8	2.5
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50		18.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.0	900	△12.5	1,000	△19.0	700	△21.6	15.47
通期	39,000	△3.6	3,500	8.9	3,700	2.3	3,000	22.8	66.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	60,000,000 株	25年3月期	60,000,000 株
26年3月期	14,737,155 株	25年3月期	14,736,887 株
26年3月期	45,263,070 株	25年3月期	45,263,218 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,507	△8.8	1,139	△32.9	1,946	△11.2	1,301	△18.5
25年3月期	10,428	0.3	1,698	5.9	2,191	7.1	1,596	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.76	—
25年3月期	35.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	45,791		30,210		66.0	667.44		
25年3月期	43,530		28,682		65.9	633.69		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,210百万円 25年3月期 28,682百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△14.9	300	232.2	1,100	104.2	900	263.3	19.88
通期	8,900	△6.4	1,000	△12.3	2,100	7.9	1,800	38.3	39.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
6. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀一体となった景気浮揚策の効果も徐々にあらわれ企業業績の改善、設備投資増加の兆しなど景気の先行きに明るさの見える状況となり、株価の上昇や賃上げへの期待感も生まれるなど、徐々にデフレ脱却への道筋が見える緩やかな回復基調となりました。しかし、一方では、原材料価格の上昇や、これまで世界経済を牽引してきた新興国の成長鈍化などの不安材料も払拭できず依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、年間を通して改善の兆しがみられるようになってまいりました。しかしながら円安による原材料などのコスト増や不安定な為替相場、台風・大雪などによる天候不順の影響もあり消費回復の動きは緩やかなものにとどまっております。

このような状況のもと、当社グループは収益性、効率性の高い経営をめざし、前期に引き続きグループ各社の事業構造改革を強力に推し進めております。その過程におきまして、将来的に事業の拡大の見込めない子会社を解散するなど経営資源の徹底した選択と集中を進めました。一方、前期に国内の取引形態を変更したファッション販売子会社の復調や海外店等が好調に推移したことなどにより、全体としては増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比9.8%増の40,459百万円、営業利益は前期比80.4%増の3,212百万円、経常利益は前期比85.3%増の3,616百万円、当期純利益は前期比191.7%増の2,442百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は9,507百万円、営業利益は1,139百万円、経常利益は1,946百万円、当期純利益は1,301百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場で前期に主力販売先である百貨店との取引条件を消化取引に変更したことにより、これまで以上に的確な商品管理、生産管理が可能となり、消化率が向上、さらにプロパー販売を強化したことなども相まって、売上、利益とも前期を大きく上回る結果を残すことができました。海外市場におきましても、香港、中国を中心としたアジア市場での販売が順調に推移、これに為替の円安効果も加わりましたので増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比22.0%増の20,201百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比164.5%増の3,051百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましては、不透明な市況が続いております。取引先との取組強化や展示会の開催など企画提案力の充実を図り、生産、供給体制の迅速化に努めました。期末にかけ一部前倒し納品もありましたので、売上高については順調に推移いたしましたが、円安に振れた為替の影響もあり原価率がアップ、利益面では減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比7.8%増の12,516百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比4.5%減の289百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などの販売におきましては、商品の低価格化や競合他社との競争激化など依然として厳しい状況が続いております。海外生産がメインの寝装品、雑貨等のOEM事業につきましても円安の影響を受けコストアップによる利益率の低下もあり、収益を落とす要因となりました。

また、将来にわたって収益の向上が見込みにくく、低迷を続けておりました子会社1社をこの3月に解散、清算処理に伴う在庫処分や年金基金に対する引当金の計上など多額の損失も発生いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比14.1%減の6,649百万円、セグメント損失（営業損失）は295百万円（前期は93百万円のセグメント利益）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきまして、売上高は前期比12.3%減の1,833百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比23.8%減の542百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比11.8%増の1,620百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比117.4%増の60百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、全般的には緩やかながら景気回復の兆しが見られるようになりましたが、当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては依然として厳しく先行きが不透明な状況は続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革をさらに推し進め、国内外を問わず事業の選択と集中を図ります。多様化するライフスタイルや消費者のニーズを的確に捉え、ブランドを軸とした価値ある商品の企画・生産・販売に取り組んでまいります。

また平成26年10月1日付で三共生興アパレルファッション株式会社と三共生興ホームファッション株式会社が合併、両社の主業であるOEM事業の効率化を図りながら収益の拡大を目指してまいります。

当社グループの主力ブランドである「DAKS」は今年創業120周年を迎えます。更なる販促・広告宣伝活動を行い、ブランド価値の向上に努めてまいります。

以上のような施策により、平成27年3月期の連結業績の見通しといたしましては、事業内容の見直し、前期に不採算子会社の解散もありましたので減収を見込み、売上高39,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円(8.5%)増加し、19,082百万円となりました。これは現金及び預金が2,169百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円(3.6%)増加し、34,065百万円となりました。これは投資有価証券が848百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,412百万円(12.9%)減少し、16,276百万円となりました。これは短期借入金が2,220百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,206百万円(18.8%)増加し、7,611百万円となりました。これは長期借入金が966百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,881百万円(15.3%)増加し、29,258百万円となりました。これは剰余金の配当が565百万円あったものの、当期純利益の計上が2,442百万円あったことにより利益剰余金が1,876百万円増加したことや、純資産から控除している為替換算調整勘定が1,258百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,670百万円増加(前連結会計年度は408百万円の減少)し、当連結会計年度末には6,663百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,992百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,618百万円、減価償却額の計上額が836百万円、たな卸資産の減少額が520百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が923百万円、また法人税等の支払額が735百万円あったことなどにより、3,130百万円の収入(前連結会計年度は654百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が482百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が376百万円あったことなどにより、149百万円の収入(前連結会計年度は612百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,600百万円あったものの、短期借入金の純減少額が2,220百万円、長期借入金の返済による支出(1年内返済予定の長期借入金を含む)が451百万円、配当金の支払が565百万円あったことなどにより、1,719百万円の支出(前連結会計年度は495百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期	第75期 平成24年3月期	第76期 平成25年3月期	第77期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.3	44.3	46.2	49.7	54.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.1	27.6	27.1	29.1	31.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.4	5.8	4.4	19.3	3.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	17.2	15.8	22.7	6.0	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。なお、当期につきましては、2014年の「DAKS」創業120周年を記念し、普通配当12円50銭に記念配当2円50銭を加え、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。また、来期につきましては、12円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は14,642百万円となっております。

⑥固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

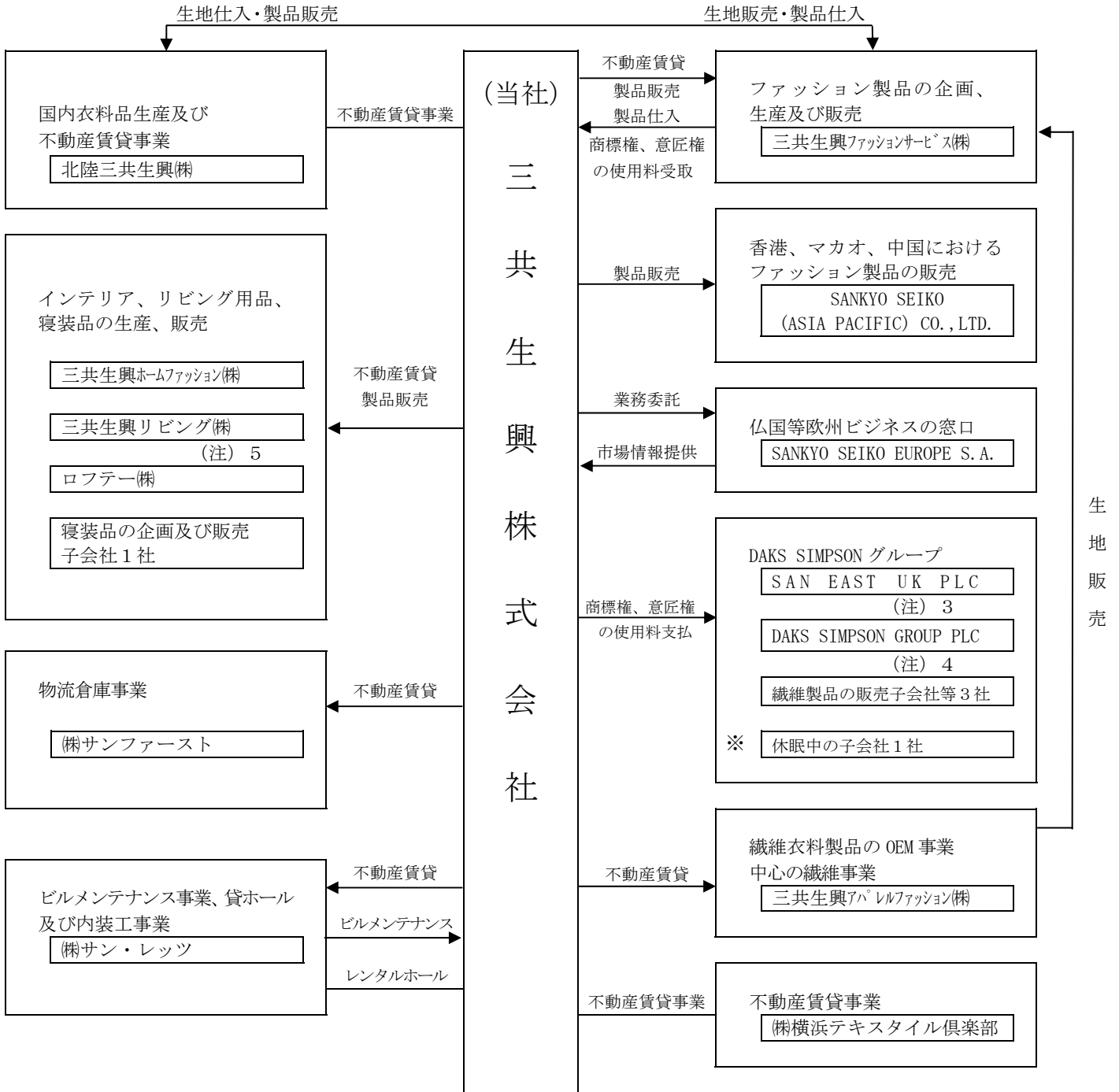
当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 18 社（連結子会社 17 社、非連結子会社 1 社）より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 4 社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.
繊維関連事業	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品の OEM 等による企画、生産、販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下 1 社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印の会社は連結子会社であります。
 2. ※印の会社は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. SAN EAST UK PLC は英国の持株会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC を通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下4社のうち DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 4. DAKS SIMPSON GROUP PLC は当社が子会社 SAN EAST UK PLC を通じて間接保有する持株会社であります。
 5. 三共生興リビング(株)は、平成26年3月31日付けで解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、「従業員」の豊かな生活の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90有余年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使し、ファッション関連事業、繊維生活関連事業等行う事業会社を傘下に構成する事業持株会社として、世界を舞台に挑戦するグローバルな事業を展開し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性、効率性の高い経営を目指しております。

中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中にあって当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,654	6,823
受取手形及び売掛金	7,018	7,245
商品及び製品	4,761	4,412
仕掛品	46	11
原材料及び貯蔵品	118	10
前払費用	285	317
繰延税金資産	54	73
その他	673	211
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	17,589	19,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,349	8,987
工具、器具及び備品（純額）	376	366
土地	3,861	3,855
その他（純額）	246	210
有形固定資産合計	* 13,834	* 13,419
無形固定資産		
商標権	4,151	4,967
その他	261	263
無形固定資産合計	4,412	5,231
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	14,642
長期貸付金	12	9
固定化営業債権	638	638
長期前払費用	194	197
繰延税金資産	99	84
長期預け金	550	481
その他	7	6
貸倒引当金	△660	△645
投資その他の資産合計	14,635	15,414
固定資産合計	32,882	34,065
資産合計	50,472	53,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986	4,088
短期借入金	11,208	8,987
1年内返済予定の長期借入金	451	633
未払費用	1,284	1,220
未払法人税等	224	670
繰延税金負債	26	12
厚生年金基金脱退損失引当金	—	120
その他	506	544
流動負債合計	18,689	16,276
固定負債		
長期借入金	613	1,580
長期未払金	144	107
繰延税金負債	4,015	4,437
退職給付引当金	631	—
退職給付に係る負債	—	575
長期預り金	681	615
その他	318	295
固定負債合計	6,405	7,611
負債合計	25,094	23,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	18,648	20,525
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	22,579	24,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,340	6,065
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	△2,855	△1,597
退職給付に係る調整累計額	—	4
その他の包括利益累計額合計	2,483	4,478
少数株主持分	314	323
純資産合計	25,377	29,258
負債純資産合計	50,472	53,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,845	40,459
売上原価	22,204	24,177
売上総利益	14,641	16,281
販売費及び一般管理費	※1 12,860	※1 13,068
営業利益	1,780	3,212
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	287	327
為替差益	54	—
貸倒引当金戻入額	5	17
投資事業組合運用益	—	77
受取手数料	—	64
その他	66	88
営業外収益合計	417	581
営業外費用		
支払利息	106	97
為替差損	—	17
事務所移転費用	—	19
投資事業組合運用損	50	—
その他	89	44
営業外費用合計	246	178
経常利益	1,951	3,616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200
負ののれん発生益	32	—
特別利益合計	32	200
特別損失		
減損損失	※2 33	※2 17
特別退職金	—	36
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	120
その他	74	23
特別損失合計	107	197
税金等調整前当期純利益	1,876	3,618
法人税、住民税及び事業税	910	1,153
法人税等調整額	112	8
法人税等合計	1,022	1,162
少数株主損益調整前当期純利益	854	2,456
少数株主利益	16	13
当期純利益	837	2,442

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	854	2,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	724
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	642	1,258
その他の包括利益合計	2,597	1,990
包括利益	3,451	4,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,434	4,433
少数株主に係る包括利益	16	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	18,377	△5,235	22,308
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			837		837
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271	△0	271
当期末残高	3,000	6,165	18,648	△5,235	22,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,384	△0	△3,497	—	△113	382	22,577
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							837
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,956	△1	642	—	2,597	△68	2,528
当期変動額合計	1,956	△1	642	—	2,597	△68	2,800
当期末残高	5,340	△2	△2,855	—	2,483	314	25,377

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	18,648	△5,235	22,579
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876
当期末残高	3,000	6,165	20,525	△5,235	24,456

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,340	△2	△2,855	—	2,483	314	25,377
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,442
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	724	7	1,258	4	1,995	9	2,004
当期変動額合計	724	7	1,258	4	1,995	9	3,881
当期末残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,876	3,618
減価償却費	759	836
減損損失	33	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△16
受取利息及び受取配当金	△291	△334
支払利息	106	97
固定資産売却損益 (△は益)	4	9
売上債権の増減額 (△は増加)	849	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△540	△923
投資事業組合運用損益 (△は益)	50	△77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	0
役員退職慰労金の支払額	△479	△36
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	120
役員賞与の支払額	△82	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△50
その他	△173	228
小計	1,781	3,631
利息及び配当金の受取額	291	334
利息の支払額	△109	△98
法人税等の支払額	△1,308	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△29
有形固定資産の取得による支出	△397	△376
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	△21	△30
投資有価証券の売却による収入	1	482
投資事業組合からの分配による収入	—	92
その他	△64	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	614	△2,220
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△484	△451
配当金の支払額	△567	△565
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△51	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408	1,670
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	4,992
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,992	※ 6,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他13社

なお、SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED

DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、主として3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

連結子会社である三共生興リビング株式会社の解散に伴い、加入する大阪織物商厚生年金基金の脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社管理管財において、残高等を一括管理しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が575百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「店舗等除却損」(当連結会計年度 10 百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,047 百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,377 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)																																																			
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,064 百万円 広告宣伝費 1,163 〃 従業員給料及び手当 2,158 〃 販売スタッフ費等 3,495 〃 退職給付費用 436 〃 減価償却費 421 〃 貸倒引当金繰入額 15 〃	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売スタッフ費等 3,389 百万円 従業員給料及び手当 2,074 〃 広告宣伝費 1,481 〃 退職給付費用 389 〃																																																			
※ 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪市北区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>〃</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都中央区</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>〃</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売店舗	建物及び構築物	大阪市北区	5	工具、器具及び備品等	〃	0	賃貸設備	建物及び構築物	東京都中央区	6	工具、器具及び備品	〃	2	遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市	7	土地	〃	11	計			33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店舗</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>東京都新宿区他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都中央区他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>〃</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売店舗	工具、器具及び備品等	東京都新宿区他	9	遊休資産等	建物及び構築物	東京都中央区他	6	工具、器具及び備品等	〃	0	土地	兵庫県豊岡市	1	計			17
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																	
販売店舗	建物及び構築物	大阪市北区	5																																																	
	工具、器具及び備品等	〃	0																																																	
賃貸設備	建物及び構築物	東京都中央区	6																																																	
	工具、器具及び備品	〃	2																																																	
遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市	7																																																	
	土地	〃	11																																																	
計			33																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																	
販売店舗	工具、器具及び備品等	東京都新宿区他	9																																																	
遊休資産等	建物及び構築物	東京都中央区他	6																																																	
	工具、器具及び備品等	〃	0																																																	
	土地	兵庫県豊岡市	1																																																	
計			17																																																	
当社グループは、事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。	当社グループは、事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。																																																			
当社グループは、事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。	上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、																																																			

<p>ます。</p> <p>上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金銭的影響が僅少のため考慮しておりません。賃貸設備及び遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金銭的影響が僅少のため考慮しておりません。賃貸設備及び遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>
--	--

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,932	1,313
組替調整額	47	△200
税効果調整前	2,980	1,113
税効果額	△1,023	△388
その他有価証券評価差額金	1,956	724
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2	8
組替調整額	0	2
税効果調整前	△2	11
税効果額	0	△3
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	642	1,258
組替調整額	—	—
税効果調整前	642	1,258
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	642	1,258
その他の包括利益合計	2,597	1,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748	139	—	14,736,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 139 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,887	268	—	14,737,155

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 268 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,654百万円	現金及び預金勘定 6,823百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 131百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 160百万円
有価証券 470百万円	現金及び現金同等物 6,663百万円
現金及び現金同等物 4,992百万円	

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業内容
当社香港支店における香港での小売事業及び中国代理商向けの卸売事業
- ② 企業結合日
平成25年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社香港支店の事業に関する固定資産及びその他の資産を当社が新たに設立したSANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO.,LTD.(当社の100%連結子会社)へ現物出資
- ④ その他取引の概要に関する事項
香港、マカオ及び中国本土での一層の収益向上を図るべく、現地での迅速な意思決定、機動力の強化を図るとともに、将来に向けては東南アジア地域全体をにらんだ経営戦略の拠点とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業内容
事業の名称：当社の直営ブティック事業
事業の内容：ファッションブランド商品の販売
- ② 企業結合日
平成 25 年 10 月 1 日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社、三共生興ファッションサービス株式会社を承継会社とする吸収分割
(注) 本会社分割は、当社においては会社法第 784 条第 3 項に規定する簡易分割であること、三共生興ファッションサービス株式会社においては会社法第 796 条第 1 項に規定する略式分割であることから、それぞれ分割承認株主総会を開催せずに行っております。
- ④ 結合後企業の名称
三共生興ファッションサービス株式会社 (当社 100%出資の連結子会社)
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
日本市場におけるファッションブランド製品の卸・小売事業の結合により、直営店の運営を通じて蓄積したノウハウを共有し、相乗効果による販売効率の向上、営業力の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の 4 つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,292	10,834	7,713	1,545	36,385	460	36,845	—	36,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	263	772	24	544	1,604	989	2,593	△2,593	—
計	16,555	11,606	7,738	2,090	37,990	1,449	39,439	△2,593	36,845
セグメント利益	1,153	302	93	711	2,261	27	2,289	△508	1,780
セグメント資産	13,297	4,424	3,732	11,680	33,135	946	34,082	16,389	50,472
その他の項目									
減価償却費	247	2	27	379	657	8	665	93	759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	517	0	51	16	585	11	596	29	625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△508 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615 百万円及びセグメント間取引消去等 106 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,389 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,331 百万円及びセグメント間取引消去△3,942 百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 93 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 29 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,981	11,815	6,595	1,374	39,766	693	40,459	—	40,459
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	219	701	54	459	1,435	927	2,362	△2,362	—
計	20,201	12,516	6,649	1,833	41,201	1,620	42,822	△2,362	40,459
セグメント利益 又は損失(△)	3,051	289	△295	542	3,586	60	3,647	△435	3,212
セグメント資産	15,279	4,271	2,706	11,414	33,672	985	34,657	18,489	53,147
その他の項目									
減価償却費	365	1	28	346	742	5	747	88	836
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	370	2	33	17	424	0	425	5	431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△486百万円及びセグメント間取引消去等51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,705百万円及びセグメント間取引消去△4,216百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
29,459	392	6,959	34	36,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,580	490	8,362	26	40,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合 計
	ファッション 関 連 事 業	織 維 関 連 事 業	生 活 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計			
減損損失	5	—	—	8	13	0	19	33

(注) 1 「その他」の金額は、飲食事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合 計
	ファッション 関 連 事 業	織 維 関 連 事 業	生 活 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計			
減損損失	—	—	9	—	9	—	8	17

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当社は、連結子会社である(株)横浜テキスタイル倶楽部の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を 32 百万円計上しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 553円72銭	1株当たり純資産額 639円27銭
1株当たり当期純利益金額 18円50銭	1株当たり当期純利益金額 53円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	837	2,442
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	2,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社と、同じく当社の100%連結子会社である三共生興ホームファッション株式会社が合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

本合併により三共生興アパレルファッション株式会社が三共生興ホームファッション株式会社の権利義務の全部を承継することで、業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目指すものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成26年10月1日 合併期日(効力発生日)

(2) 合併の方式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社同士の合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	三共生興アパレルファッション株式会社	三共生興ホームファッション株式会社
(2) 事業内容	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品の OEM による企画、生産、販売
(3) 資本金	270 百万円	100 百万円
(4) 純資産	498 百万円	284 百万円
(5) 総資産	4,275 百万円	1,037 百万円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225	4,944
売掛金	1,194	1,277
商品及び製品	768	509
前払費用	31	22
繰延税金資産	58	59
短期貸付金	2,480	2,220
その他	590	361
貸倒引当金	△214	—
流動資産合計	8,136	9,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,408	7,937
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	85	56
土地	2,784	2,777
リース資産(純額)	10	5
有形固定資産合計	11,289	10,777
無形固定資産		
ソフトウェア	67	47
リース資産	2	—
電話加入権	25	23
無形固定資産合計	94	71
投資その他の資産		
投資有価証券	13,000	14,252
関係会社株式	13,921	14,094
出資金	1	1
長期貸付金	0	—
固定化営業債権	638	1,147
長期前払費用	148	102
長期預け金	392	246
貸倒引当金	△643	△1,147
投資損失引当金	△3,450	△3,150
投資その他の資産合計	24,009	25,547
固定資産合計	35,393	36,396
資産合計	43,530	45,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080	1,480
短期借入金	7,283	6,072
1年内返済予定の長期借入金	444	633
リース債務	2	1
未払費用	286	267
未払法人税等	137	318
預り金	83	39
関係会社整理損失引当金	—	250
その他	173	139
流動負債合計	9,491	9,203
固定負債		
長期借入金	613	1,580
リース債務	5	3
長期末払金	105	88
繰延税金負債	3,632	3,835
退職給付引当金	154	124
資産除去債務	45	2
長期預り金	798	741
固定負債合計	5,355	6,377
負債合計	14,847	15,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,990	1,928
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	4,489	5,257
利益剰余金合計	19,580	20,286
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	23,511	24,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,174	5,991
繰延ヘッジ損益	△3	1
評価・換算差額等合計	5,171	5,992
純資産合計	28,682	30,210
負債純資産合計	43,530	45,791

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,428	9,507
売上原価	5,777	6,422
売上総利益	4,651	3,084
販売費及び一般管理費	2,953	1,945
営業利益	1,698	1,139
営業外収益		
受取利息	104	110
受取配当金	375	444
為替差益	95	107
貸倒引当金戻入額	4	—
投資事業組合運用益	—	77
その他	73	144
営業外収益合計	654	884
営業外費用		
支払利息	70	60
投資事業組合運用損	50	—
その他	39	16
営業外費用合計	160	77
経常利益	2,191	1,946
特別利益		
投資損失引当金戻入額	250	300
特別利益合計	250	300
特別損失		
投資有価証券評価損	71	—
減損損失	32	8
関係会社整理損失引当金繰入額	—	540
特別損失合計	104	548
税引前当期純利益	2,337	1,698
法人税、住民税及び事業税	631	650
法人税等調整額	109	△253
法人税等合計	740	396
当期純利益	1,596	1,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による減少				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	2,053	12,350	3,396	18,550	△5,235	22,481
当期変動額							
剰余金の配当				△565	△565		△565
当期純利益				1,596	1,596		1,596
圧縮記帳積立金の取崩		△62		62	—		—
分割型の会社分割による減少							—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△62	—	1,093	1,030	△0	1,030
当期末残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	△5,235	23,511

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,365	0	3,365	25,847
当期変動額				
剰余金の配当				△565
当期純利益				1,596
圧縮記帳積立金 の取崩				—
分割型の会社分割 による減少				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,808	△3	1,805	1,805
当期変動額合計	1,808	△3	1,805	2,835
当期末残高	5,174	△3	5,171	28,682

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による減少				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	△5,235	23,511
当期変動額							
剰余金の配当				△565	△565		△565
当期純利益				1,301	1,301		1,301
圧縮記帳積立金の取崩		△62		62	—		—
分割型の会社分割による減少				△29	△29		△29
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△62	—	768	705	△0	705
当期末残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	△5,235	24,217

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,174	△3	5,171	28,682
当期変動額				
剰余金の配当				△565
当期純利益				1,301
圧縮記帳積立金 の取崩				—
分割型の会社分割 による減少				△29
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	817	4	821	821
当期変動額合計	817	4	821	1,527
当期末残高	5,991	1	5,992	30,210

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。